Column

「世界の調査／日本の調査」

British Household Panel Survey（BHPS）

――BHPS から UKHLS へ――

濱本知寿香（大東文化大学経済学部准教授）

British Household Panel Survey（BHPS）は，イギリスにおける個人や世帯の社会経済変化を理解するために，1991 年から毎年実施されてきたパネル調査である。1991 年のイギリスは，79 年に就任したサッチャー保守党政権による規制緩和，民営化，社会保障の見直しの影響で，メージャー政権下でも貧困や所得格差の社会問題を抱えていた時期である。しかし，貧困問題などを動態的に解明する目的で，アメリカは 1968 年から，ドイツは 84 年からパネル調査を開始したのに対し，イギリスでは未実施であったという背景から生まれたのが BHPS である。

調査開始時に Postcode Address File による層化抽出法で約 5,500 世帯が選定され，その世帯の 16 歳以上の個人，約 1 万人が対象者となった。子どもは 16 歳以上になると対象となり，世帯から独立後も対象となる。また，1994 年以降は対象世帯の 11～15 歳に対して British Youth Panel が毎年行われている。このように，11 歳以降は子ども「本人」も調査対象になり，離家後も追跡されることから，BHPS では子ども期の影響を検証することが可能であるという特徴がある。

調査内容は，世帯構成，居住状況，住居移動，教育・訓練，健康・保健サービス利用，労働，社会経済的価値観，収入の経年項目に加え，回顧的ライフヒストリーや政策変化項目など多岐にわたっている。運営委員会には政府関係者が含まれ，労働年金省の“Low-Income Dynamics”などは BHPS をもとに算出されてきた。また，同一主体を継続的に追跡することで，たとえば貧困に陥ったりそこから脱出したり，あるいは長期間とどまる過程の動態的分析を可能にし，BHPS は社会政策の発展に貢献してきた。

さて，BHPS は 2008 年の Wave18 を最後に，それ以降は Understanding Society: the UK Household Longitudinal Study（UKHLS）の Wave2（2010 年 1 月調査開始）に統合された。Understanding Society は BHPS を継続させるとともに，①調査設計や開発の実験的・方法論的研究を行う Innovation Panel を各 wave の調査前に実施し，②少数民族対象者を拡張し，③健康状態や健康行動関連項目を大幅に拡充し，④子ども調査を 10 歳以上に引き下げ，⑤約 4 万世帯，約 10 万個人対象の大規模調査となった。

調査は BHPS 同様，エセックス大学の Institute for Social and Economic Research（ISER）が実施し，実査は NatCen が行っている。16 歳以上は Computer Assisted Personal Interview，10～15 歳は紙による自記式調査票で調査している。一部 Computer Assisted Telephone Interview も行っている。主な資金提供は引き続き経済社会研究会議（Economic and Social Research Council）であるが，調査設計の多角化に伴い BHPS より出資政府機関が増加している。対象者の同意が得られた場合は，教育，健康，経済状況などの行政データ連結も可能になっている。データ提供は UK Data Service により行われている。ウェブサイトも充実しており，調査票，調査マニュアル，ユーザー・マニュアルのみならず，調査対象者向けページなど有益な情報が入手できる。

BHPS 対象者の 79.1% が新調査参加に同意したことから，BHPS 対象者は追跡が可能となっている。今後は，子ども自身の回答による子ども期の経験と負の世代間連鎖の関連などの分析も深化するであろう。このように，BHPS で 18 年間蓄積したデータを維持しながら多角的に調査を開発し，行政との密接な連携により実態を把握したり，エビデンスに基づく政策の立案や有効性の検証や改善の可能性を提供している UKHLS は私たちに多くの示唆を与えてくれる。

Column

「世界の調査／日本の調査」

東大社研パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Surveys)

石田　浩（東京大学社会科学研究所教授）

東京大学社会科学研究所のパネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（Japanese Life Course Panel Surveys）」（以下，JLPS）は，若年・壮年を追跡するパネル調査である。JLPS は 3 つのパネル調査から構成されている。高卒パネル調査は，2004 年 3 月に高校を卒業した高校 3 年生を卒業前に学校で調査した後，毎年秋（2007 年を除く）に追跡しているもので，秋田・宮城・石川・神奈川各県の全日制高校から無作為に抽出した高校の生徒を対象として実施された。第 1 回調査の回答者 7,563 名の高校生のうち，卒業後も調査に協力することに同意した 2,057 名の卒業生を対象に郵送による追跡調査を実施しており，毎年 500 名ほどの回答がある。2004 年と 06 年には卒業生の保護者にも調査を実施した。またインタビュー調査に同意した回答者と保護者を対象に，1 時間程度の面接聞き取り調査を実施している。

若年パネル調査と壮年パネル調査は，2007 年の第 1 回調査時点で日本全国に居住する 20～34 歳（若年）と 35～40 歳（壮年）の男女を母集団として，住民基本台帳と選挙人名簿を用い層化 2 段無作為抽出法により地域，都市規模に加え，性別，年齢グループを層化し対象者を抽出している。2007 年 1 月から 3 月に第 1 回調査を実施し，その後毎年同時期に対象者を追跡しており，15 年には第 9 波の調査が実施されている。郵送配布・訪問回収法を基本としており，第 1 回調査では若年 3,367 名（回収率 34.5%），壮年 1,433 名（同 40.4%）の回答があり，その後毎年アタック数に対してほぼ 80% の回答者を確保している。2011 年には追加サンプルを補充し，07 年時点で 20～34 歳（若年）と 35～40 歳（壮年）であった男女を同様の方法で抽出し，郵送配布・郵送回収の方法で第 1 回調査を実施した。その回答者である若年 711 名（回収率 32.4%），壮年 252 名（同 31.2%）を合わせて追跡している。

JLPS は，東京大学社会科学研究所の研究資金に加えてデータのコーディング・クリーニング，データ公開に関して附置施設の社会調査・データアーカイブ研究センターの支援を受けている。高卒パネル調査は，厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究：2004～2006 年度），若年・壮年パネル調査は，日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究 S：2006～2009 年度，2010～2014 年度）と株式会社アウトソーシングの奨学寄附金（2006～2008 年度）の資金を利用している。

JLPS は，以下の 6 つの特色がある。調査項目は，若年・壮年の幅広い生活領域をカバーし（総合性），学際的に専門領域の異なる研究者が協力して実施しており（学際性），海外のパネル調査と比較ができるような設計をめざし（比較可能性），高卒パネルと若年・壮年パネル調査を補完的に用いることが可能であり（補完性），職業・産業に関する詳細な分類が施され（職業・産業コードの汎用性），調査データは社会調査・データアーカイブ研究センターの Social Science Japan（SSJ）データアーカイブ（http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/）から学術研究のために研究成果とともに公開されている（公開性）。